

ひとつでも多くのコンテンツを、
ひとりでも多くの人へ



2018.3 → 2018.5

1Q FY2019 Financial Results

株式会社メディアドゥホールディングス
2019年2月期 1Q決算説明資料

証券コード : 3678

目次

Agenda

① 1Qハイライト

② 1Qレビュー

③ 電子書籍流通事業の進捗状況

④ メディア・プロモーション事業の進捗状況

⑤ 1Qトピックス

⑥ 参考資料

2019年2月期1Q／連結業績

- 2019年第1四半期は海賊版サイトが閉鎖したことや、昨年子会社化した出版デジタル機構の3月分取込効果(※)もあり、売上高は大幅成長。

(単位：百万円)	2018年2月期 第1四半期	2019年2月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	7,746	10,708	+2,961	138.2%
営業利益	149	186	+37	125.4%
経常利益	92	189	+97	204.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	▲21	62	+83	-
EBITDA	302	412	+110	136.6%

※ 出版デジタル機構は2017年4月より連結対象。

2019年2月期／今期連結業績見通し

- 将来の収益性向上や事業成長を見据えて、新規事業開発に伴う人材獲得や研究開発投資が先行するため、営業利益は2018年2月期と同程度を見込む。

(単位：百万円)	2018年2月期	2019年2月期 (計画)	増減額	増減率
売上高	37,213	45,000	+7,787	120.9%
営業利益	930	930	±0	100.0%
経常利益	831	940	+109	113.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	358	450	+92	125.7%
EBITDA	1,777	1,900	+123	106.9%

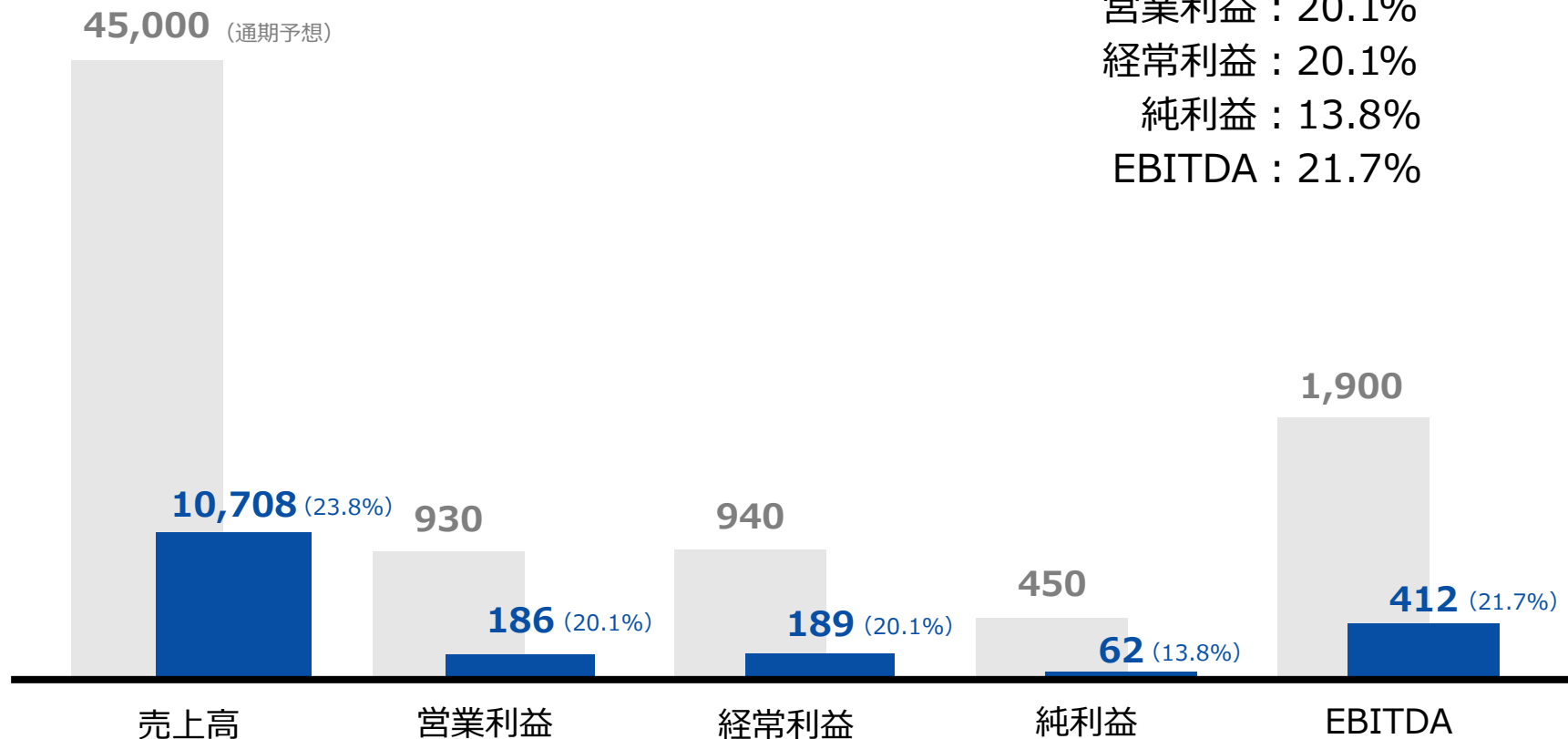
2019年2月期の年間配当については未定とさせていただきますが、経営目標のひとつである総還元性向20%以上を念頭に置いて判断いたします。

※ 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

2019年2月期／1Q時点での進捗状況

- 海賊版サイトの影響が4月まで続いたことから1Qの売上高・利益は低位にとどまっている。

(単位：百万円)



1Q時点での達成率

売上高：23.8%
営業利益：20.1%
経常利益：20.1%
純利益：13.8%
EBITDA：21.7%

目次

Agenda

① 1Qハイライト

② 1Qレビュー

③ 電子書籍流通事業の進捗状況

④ メディア・プロモーション事業の進捗状況

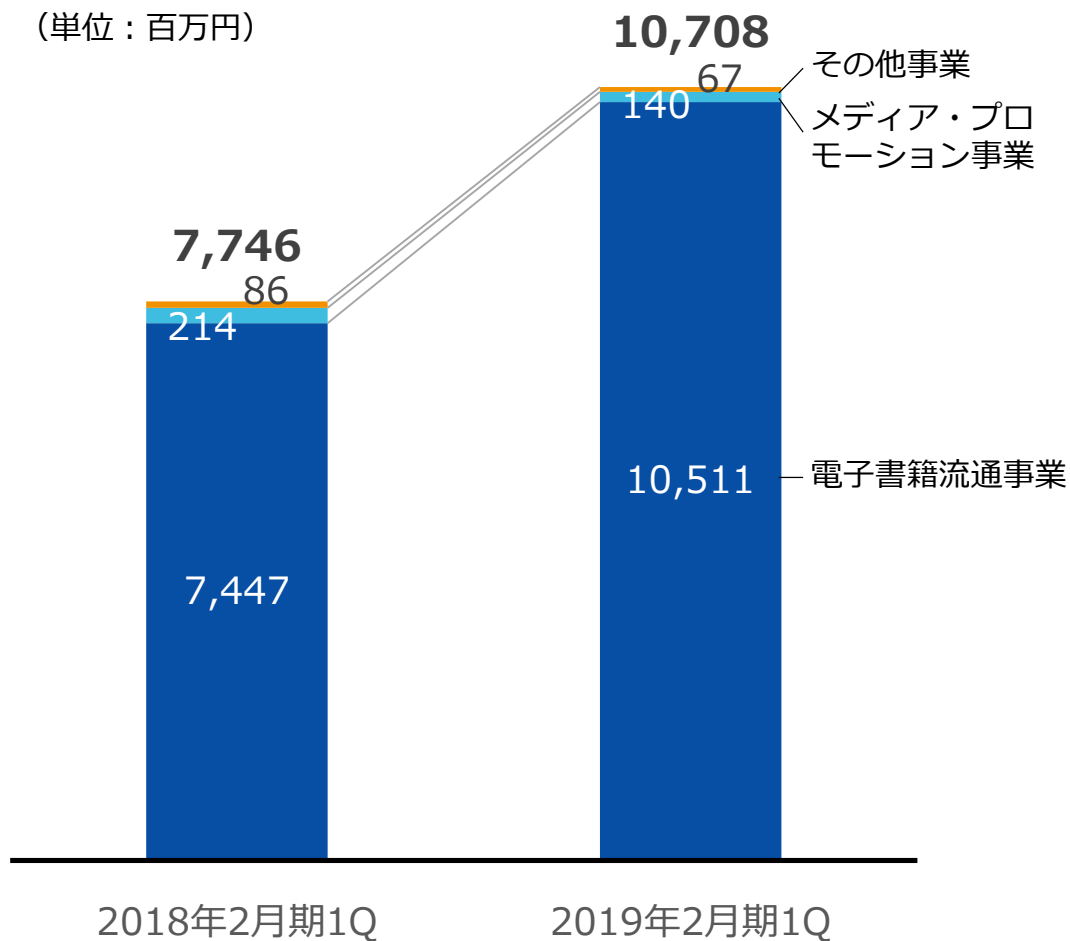
⑤ 1Qトピックス

⑥ 参考資料

セグメント別売上高

- 出版デジタル機構の3月分取込効果等により、特に電子書籍流通事業にて大幅売上増となった。

(単位：百万円)



※2018年2月期1Q連結対象範囲

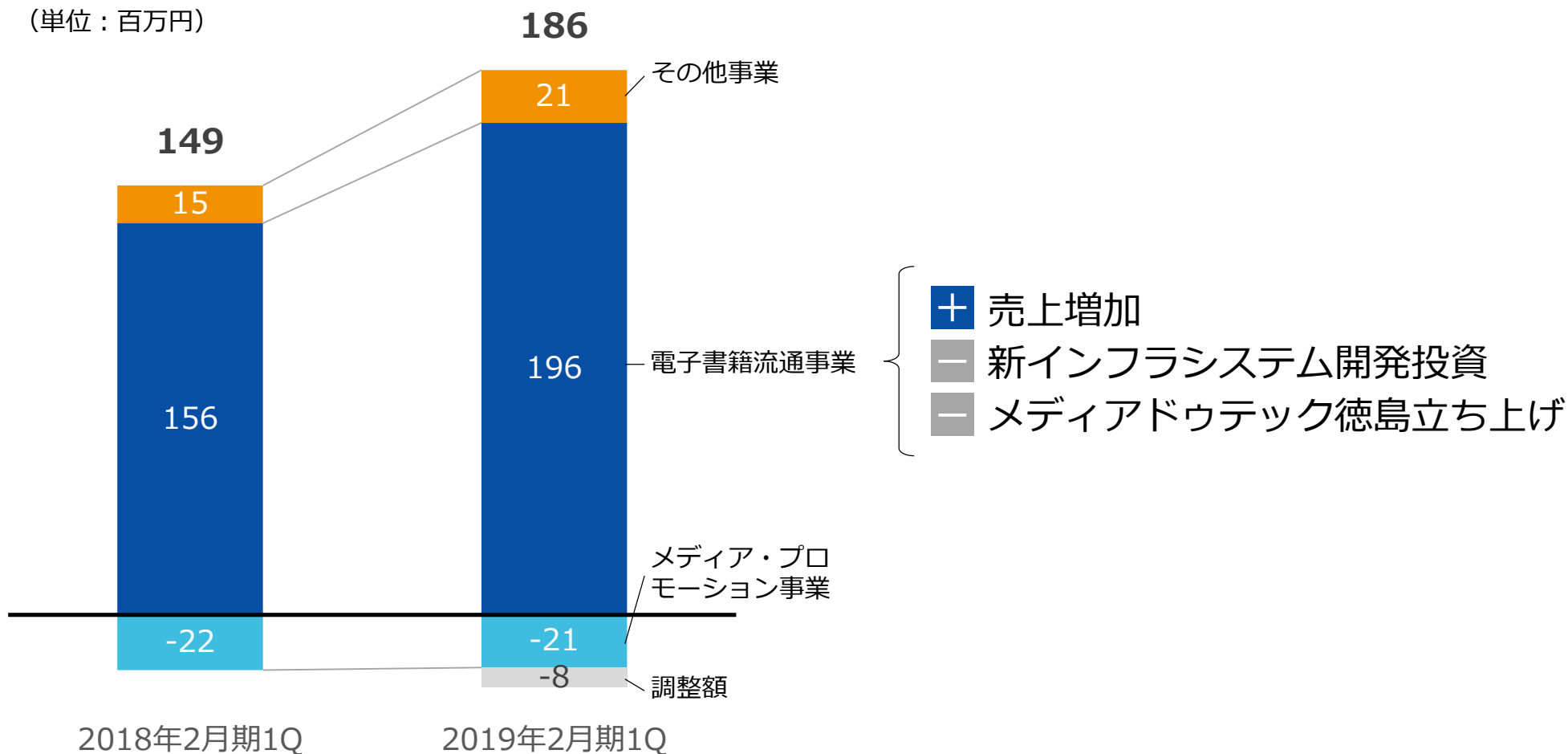
(株)メディアドゥホールディングス	3ヶ月 ※9月に旧メディアドゥをメディアドゥホールディングスに名称変更、電子書籍事業を新メディアドゥに移管
(株)メディアドゥ	
(株)出版デジタル機構	2ヶ月 (2017年4月～)
Media Do International, Inc.	1ヶ月 (2017年5月～)
(株)メディアドゥテック徳島	3ヶ月
アルトラエンタテインメント(株)	3ヶ月
(株)フライヤー	3ヶ月
(株)マンガ新聞	2ヶ月 (2017年4月～)
Lunandscape(株)	0ヶ月 (2017年6月～)

※ 売上高調整額は少額のためグラフでは省略。

セグメント別営業利益

- 電子書籍流通事業の売上増加が新インフラシステム開発投資やメディアドゥテック徳島の立ち上げに伴う費用をカバーしたことで営業利益も増加。

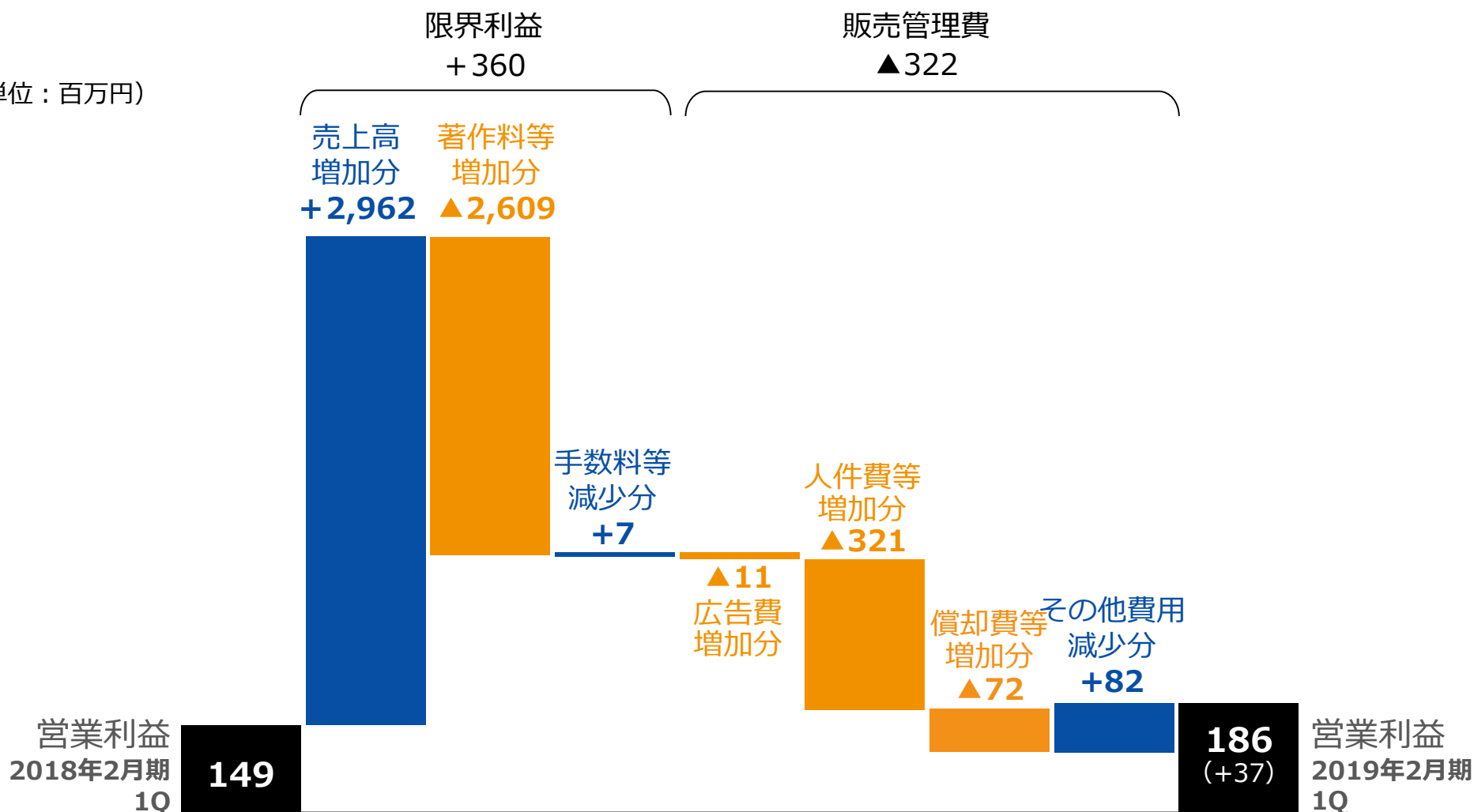
(単位：百万円)



営業利益の変動要因

- 出版デジタル機構の3月分取込効果や売上成長の一方、人事制度の変更に伴う費用増、新規事業開発に伴う人材獲得により、販売管理費が増大。

(単位：百万円)



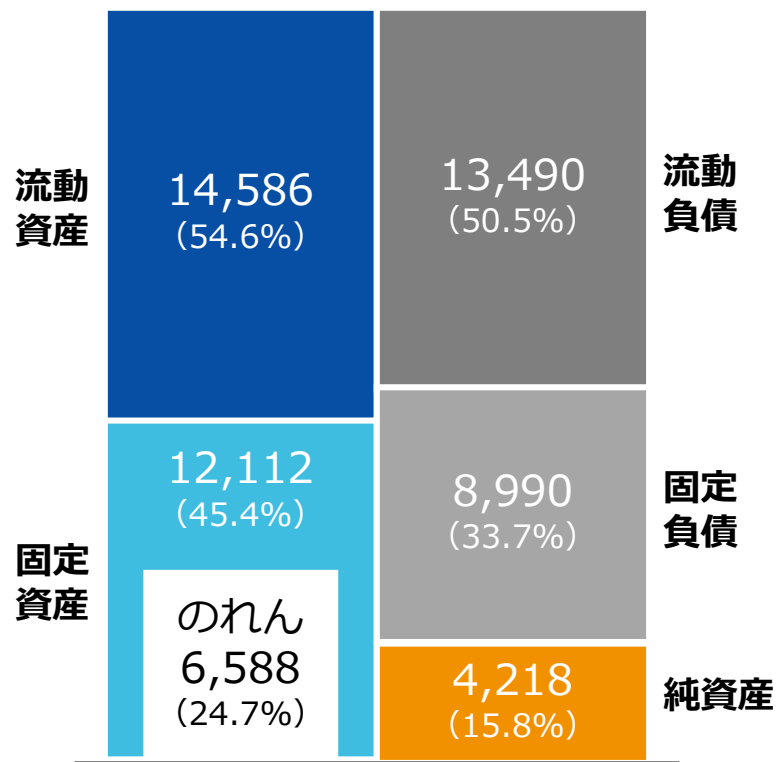
連結貸借対照表

- 総資産は26,883百万円、純資産は4,164百万円となった。

2018年2月期末

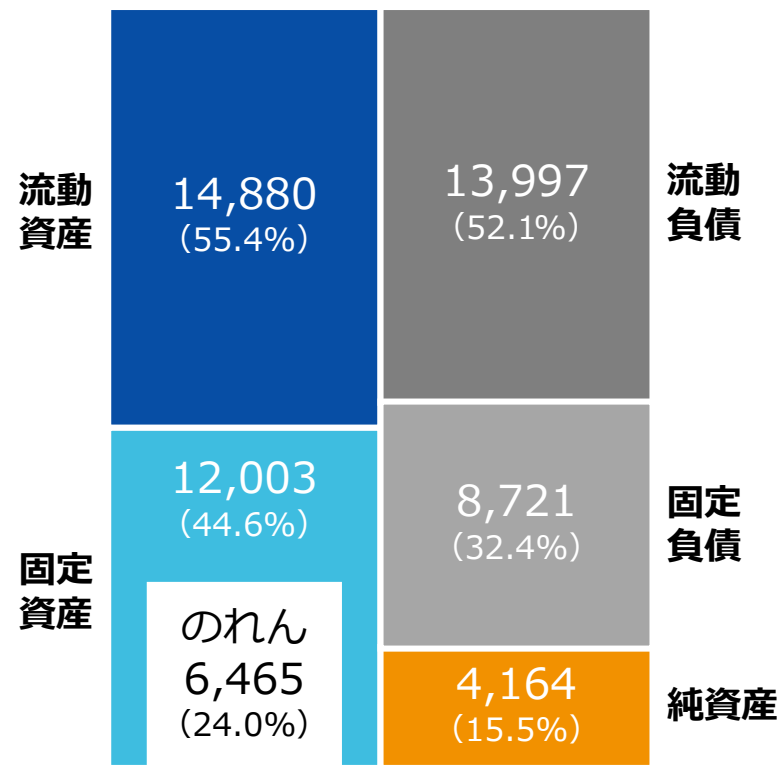
(単位：百万円)

総資産26,699百万円



2019年2月期1Q

総資産26,883百万円



※ 各科目を総資産で割ったものを実額の下に%で記載。

参考 2019年2月期1Q実績 (P/L)

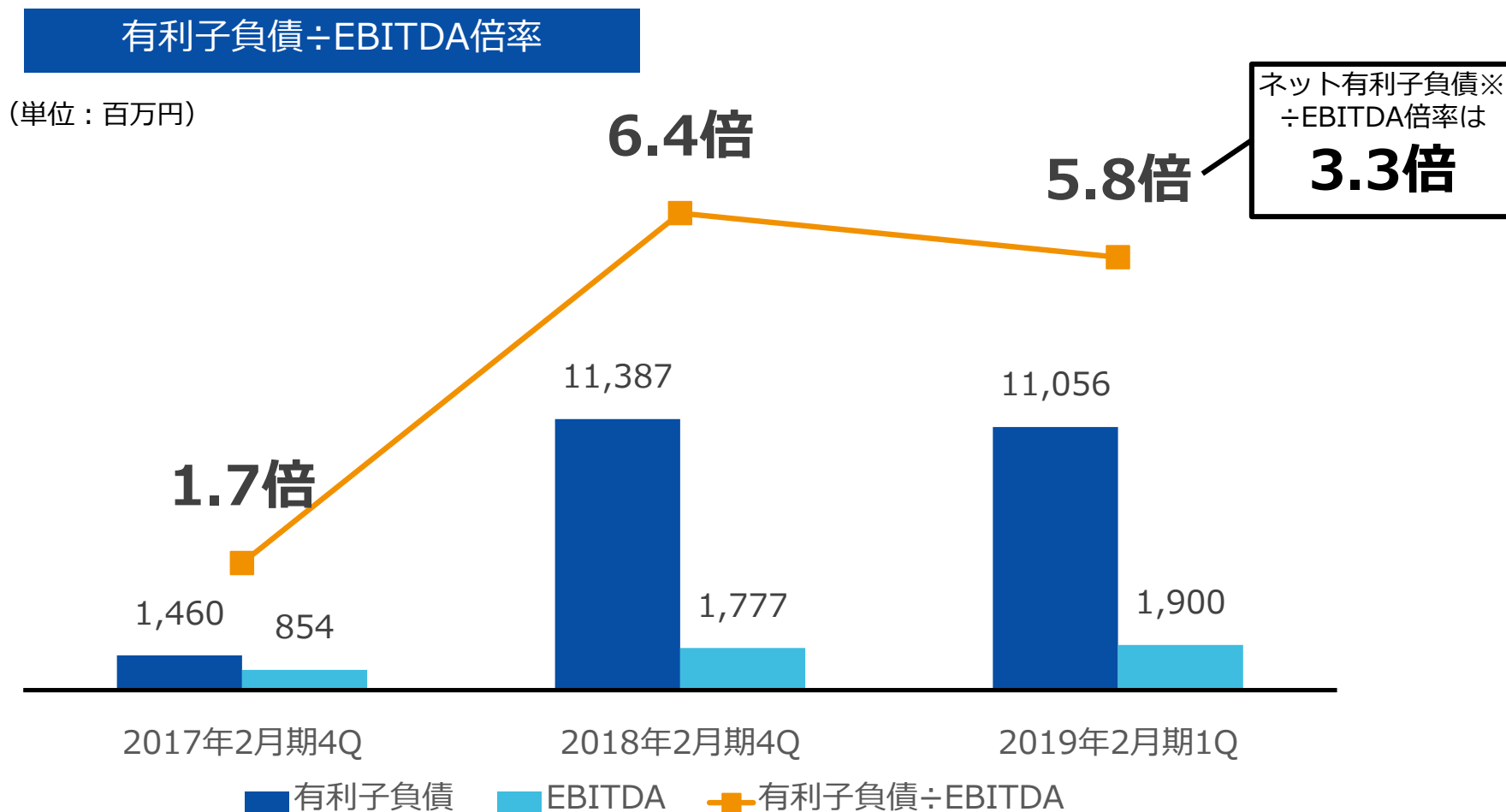
(単位：百万円)	2018年2月期								2019年2月期	
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q	
売上高	7,746		10,072		9,474		9,919		10,708	
電子書籍流通事業	7,446	96.1%	9,831	97.6%	9,247	97.6%	9,699	97.8%	10,510	98.2%
メディア・プロモーション事業	214	2.8%	158	1.6%	147	1.6%	139	1.4%	131	1.2%
その他	86	1.1%	81	0.8%	79	0.8%	80	0.8%	66	0.6%
売上原価、販売管理費	7,597 98.1%		9,748 96.8%		9,244 97.6%		9,691 97.7%		10,521 98.3%	
著作料・その他原価	6,455	83.3%	8,442	83.8%	7,936	83.8%	8,349	84.2%	9,064	84.6%
手数料等	56	0.7%	53	0.5%	49	0.5%	46	0.5%	49	0.5%
広告宣伝費	111	1.4%	120	1.2%	96	1.0%	80	0.8%	122	1.1%
人件費等	369	4.8%	408	4.1%	493	5.2%	547	5.5%	690	6.4%
償却費等	153	2.0%	211	2.1%	234	2.5%	248	2.5%	225	2.1%
その他	452	5.8%	511	5.1%	434	4.6%	420	4.2%	370	3.5%
営業利益	149 1.9%		323 3.2%		229 2.4%		227 2.3%		186 1.7%	
経常利益	92	1.2%	311	3.1%	220	2.3%	206	2.1%	189	1.8%
親会社に帰属する当期純利益	-21	-0.3%	191	1.9%	138	1.5%	49	0.5%	62	0.6%
EBITDA	302 3.9%		535 5.3%		464 4.9%		475 4.8%		412 3.9%	

参考 2019年2月期1Q実績 (B/S)

(単位：百万円)	2018年2月期	2019年2月期	前四半期増減	主たる変動要因、他
	4Q	1Q	(金額ベース)	
流動資産	14,586	14,880	293	
現金及び預金	5,685	4,830	-855	
売掛金	8,468	9,386	918	売上増加と連動した増加
固定資産	12,112	12,003	-109	
有形固定資産	499	561	61	
ソフトウェア	671	683	12	
のれん	6,588	6,465	-123	償却による減少
投資有価証券	3,738	3,772	33	
資産合計	26,699	26,883	184	
流動負債	13,490	13,997	507	
買掛金	9,855	10,720	864	売上増加と連動した増加
1年内返済予定の長期借入金	2,448	2,410	-37	返済による減少
固定負債合計	8,990	8,721	-268	
長期借入金	8,938	8,645	-293	返済による減少
負債合計	22,480	22,719	238	
株主資本合計	4,031	3,973	-57	
資本金	927	927	-	
資本剰余金	1,831	1,831	-	
利益剰余金	1,272	1,215	-57	
その他包括利益累計額合計	65	73	8	
新株予約権	100	96	-3	
非支配株主持分	22	20	-1	
純資産の合計	4,218	4,164	-54	
負債・純資産合計	26,699	26,883	184	

参考 有利子負債の状況

- 出版デジタル機構買収に伴い有利子負債が増加したが、有利子負債÷EBITDA倍率は直近で5.8倍まで低下しており、十分なキャッシュが創出できている。



※ 2017年2月期、2018年2月期のEBITDAは通期実績値、2019年2月期1QのEBITDAは通期予想値を記載。

※ ネット有利子負債は2019年1Q時点の有利子負債から現預金を差し引いて試算。

目次

Agenda



① 1Qハイライト

② 1Qレビュー

③ 電子書籍流通事業の進捗状況

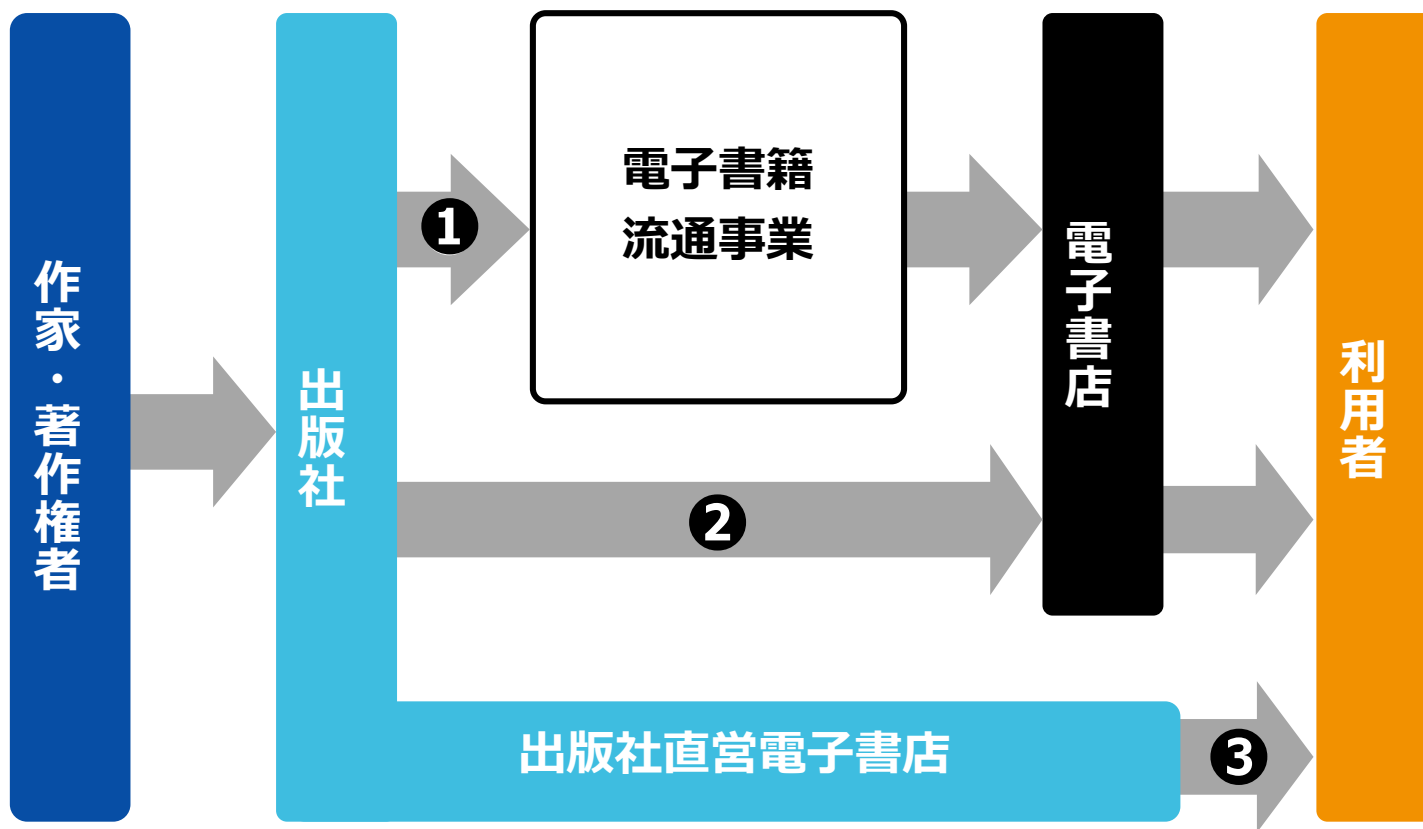
④ メディア・プロモーション事業の進捗状況

⑤ 1Qトピックス

⑥ 参考資料

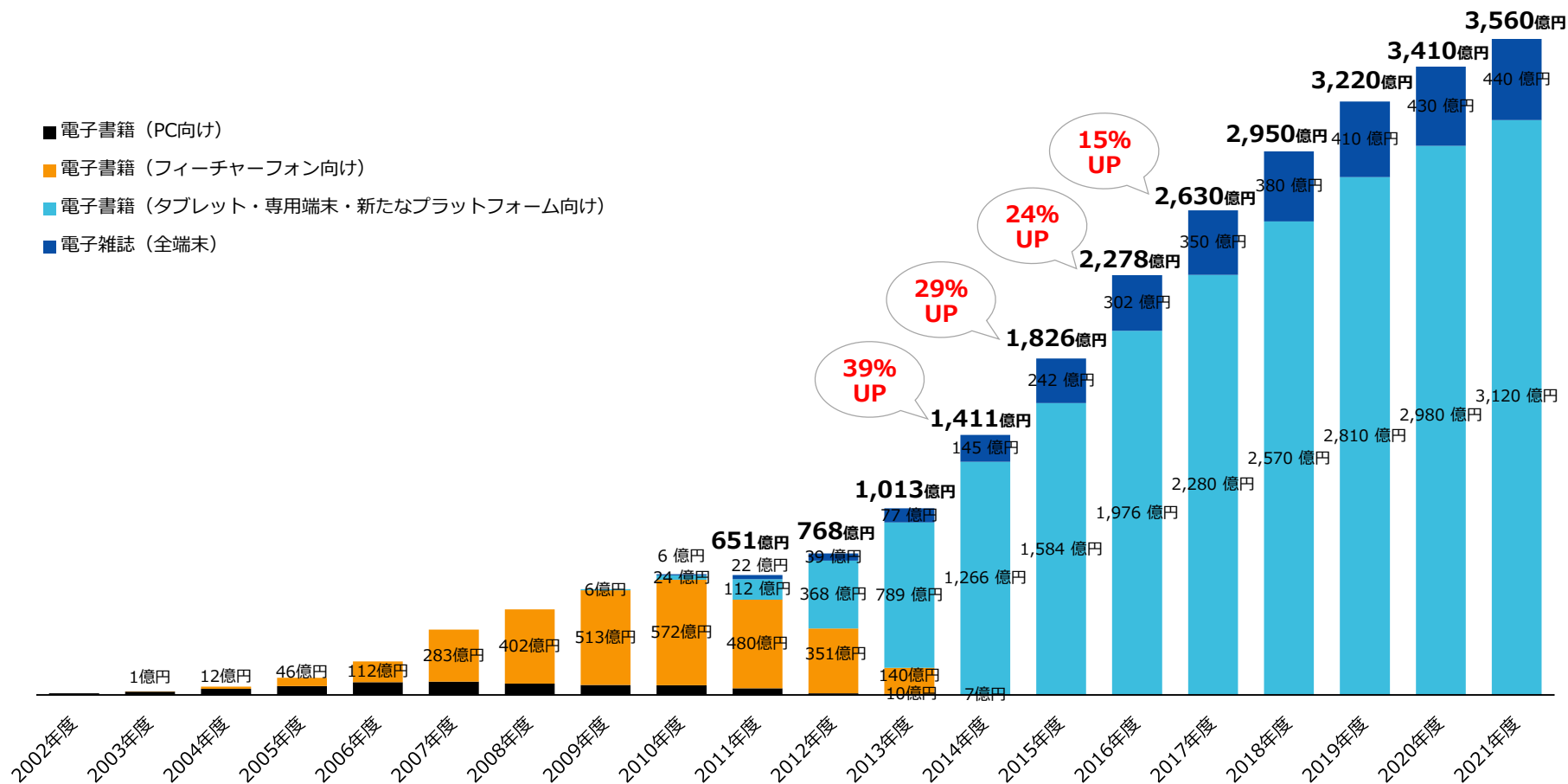
事業ポジション

- 電子書籍流通事業は、出版社や電子書店の間に立って電子書籍取次としてのコンテンツの流通を担うとともに、オペレーション支援、システム提供等様々な事業支援業務を担う。



電子出版市場

- 2016年度の電子書籍市場規模は前年比24%増の1,976億円。2021年度の電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は3,560億円規模へ成長することが予測されている。



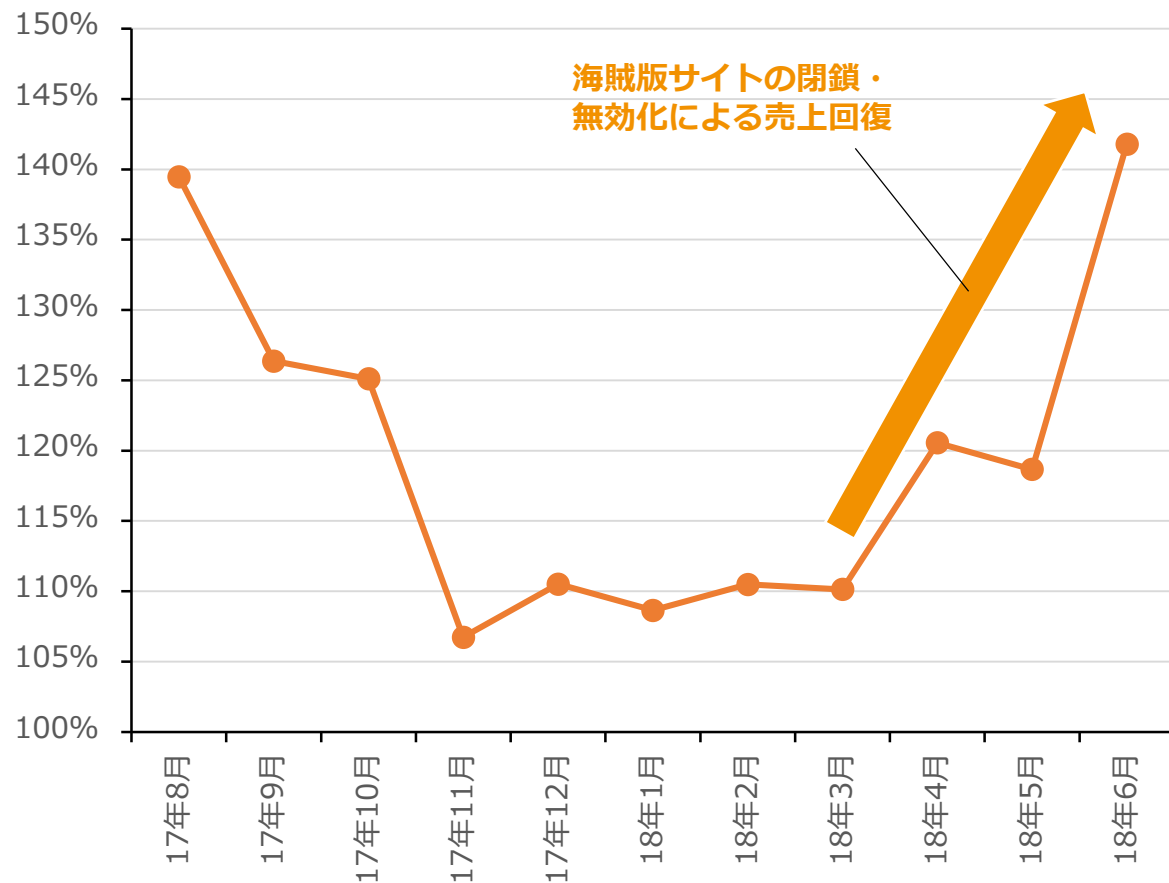
出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2017」

海賊版サイトの影響

- 2018年4月に海賊版サイトが閉鎖したことで、若年層向けマンガ書店の売上が回復。今後は海賊版サイト根絶に尽力するとともに、新サービス開発に着手。

若年層向けマンガ書店の対前年伸び率

(前年同月比伸び率 ※上代ベース)



各業界の動き

政府

ネット海賊版対策に関する知財本部・犯罪対策閣僚会議において、緊急措置としてプロバイダーに対するサイトブロッキングを要請。今後の法制度整備を検討

出版社

海賊版サイトにおける著作権違反コンテンツ取下請求を継続しつつ、今後は正規版電子書店へのホワイトマーク付与するとともに、著作権教育・啓蒙活動を実施

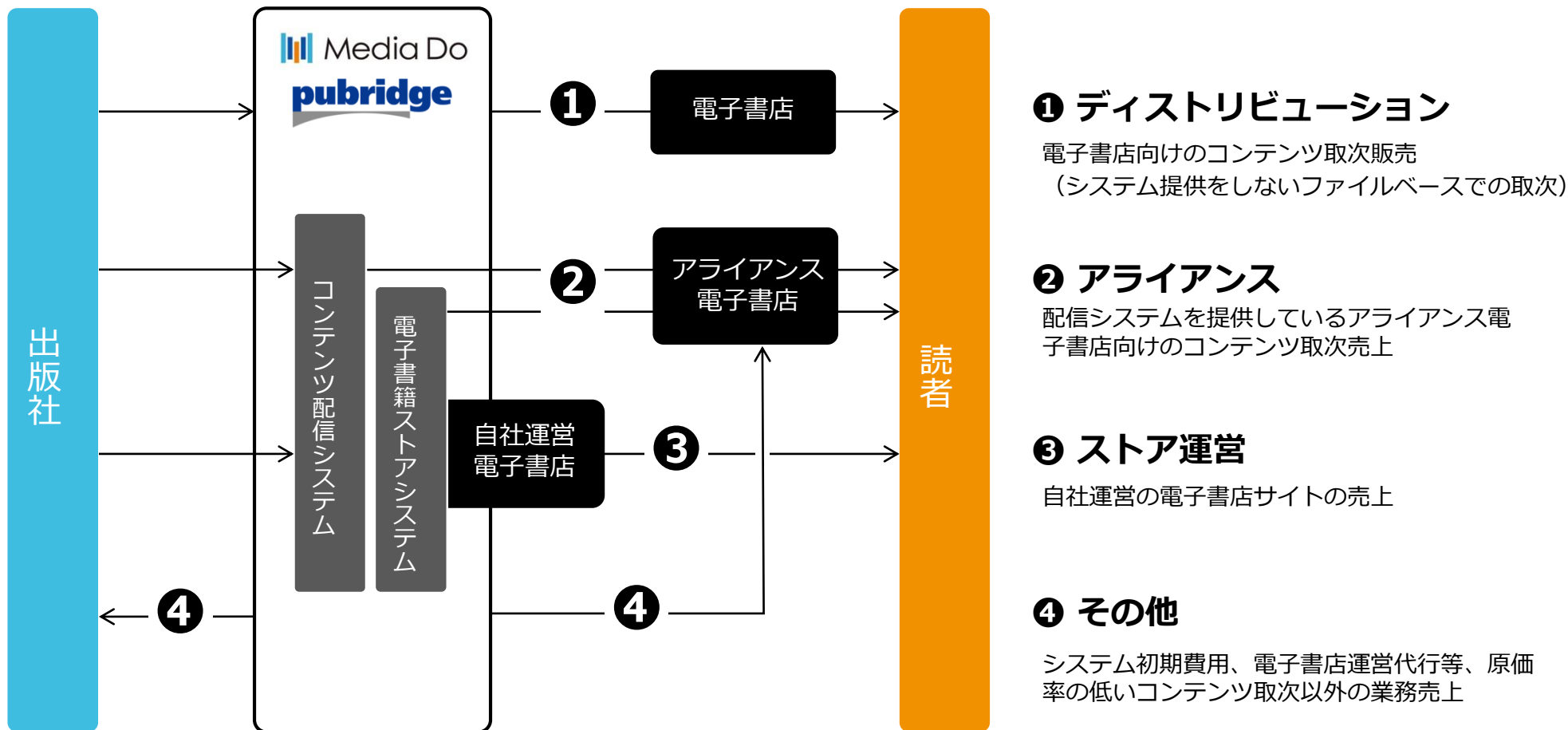
広告主・ 広告代理店・ 配信事業者

悪質な海賊版サイトをリストアップし、広告出稿や広告配信サービス提供停止を各事業者に要求

関係各社と連携し海賊版サイト根絶に尽力するとともに、新サービス開発に着手

サービス形態

- 当社の電子書籍流通事業におけるサービス形態については、以下の4パターン。



サービス形態別売上推移

- 出版デジタル機構の3月分取込に加え、海賊版サイトの閉鎖が売上増加に寄与。

(単位：百万円)	2018年2月期								2019年2月期	
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q	
電子書籍流通事業売上	7,446		9,831		9,247		9,699		10,510	
① ディストリビューション	4,926	66.2%	7,208	73.3%	6,674	72.2%	7,258	74.8%	7,849	74.7%
② アライアンス	1,881	25.3%	2,000	20.4%	1,879	20.3%	1,809	18.7%	2,022	19.2%
③ ストア運営	357	4.8%	351	3.6%	318	3.4%	297	3.1%	321	3.1%
④ その他	281	3.8%	271	2.8%	374	4.1%	335	3.5%	316	3.0%
電子書籍流通著作権料率	83.0%		83.7%		83.4%		84.0%		84.9%	

※ %は電子書籍流通事業売上を100とした場合の構成比

① ディストリビューション

出版デジタル機構の3月分取込に加え、4月以降海賊版サイトが閉鎖し売上が回復。

② アライアンス

ディストリビューション同様、海賊版サイトの影響が薄れたことで売上が増加。

③ ストア運営

海賊版サイトの閉鎖により回復したが、他書店との競争激化により前期1Qに比べると減少。

④ その他

その他、システム運営売上等の増減による影響。

目次

Agenda

① 1Qハイライト

② 1Qレビュー

③ 電子書籍流通事業の進捗状況

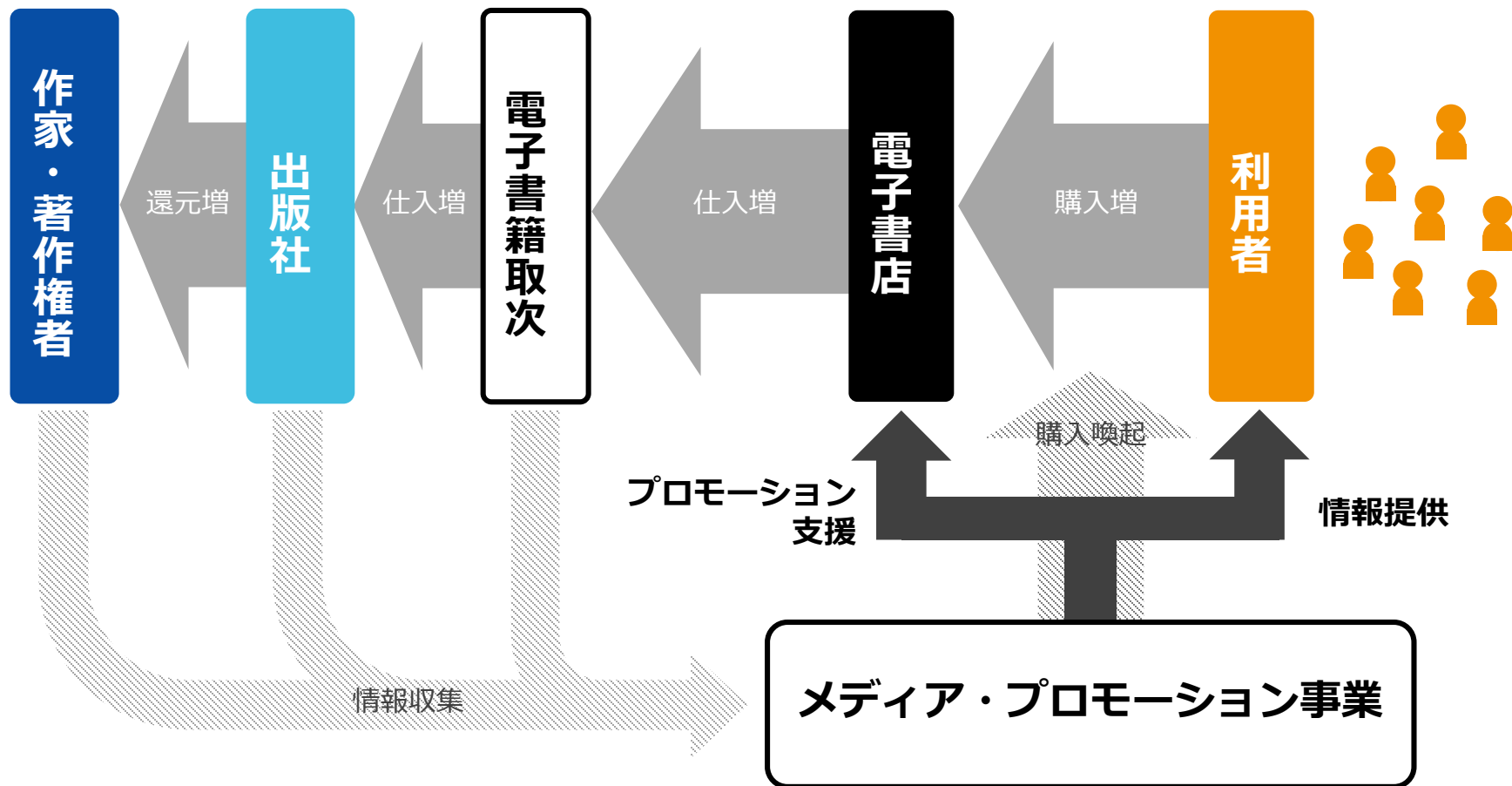
④ **メディア・プロモーション事業の進捗状況**

⑤ 1Qトピックス

⑥ 参考資料

事業ポジション

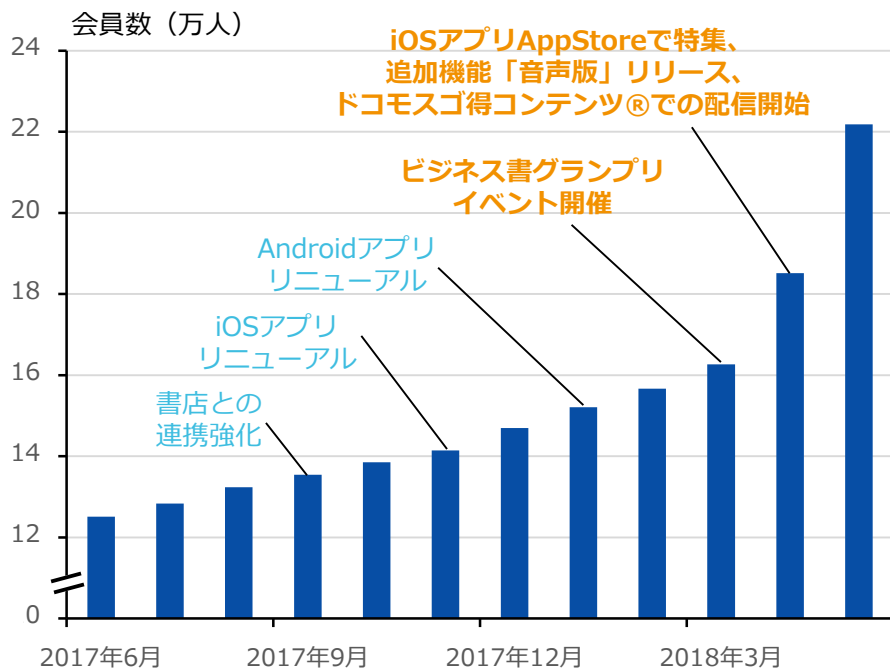
- メディア・プロモーション事業においては、電子書店向けの販促支援、読者への情報提供など通じて、電子書籍流通量の拡大につながる読者への需要喚起を担う。



個別進捗状況

■ メディア・プロモーション事業においては引き続きフライヤーが会員数伸長。

フライヤー



※各月月末の数値を記載

- 広告配信、全国書店でのフェア開催、ビジネス書グランプリによる知名度向上により、会員数は22万人超に伸長
- 3月にグロービス経営大学院、フォーブスジャパンとともに主催する「ビジネス書グランプリ2018」イベント開催
- 4月に1冊あたり15分で聴ける要約の音声版 (Web) を提供開始、5月にiOS版、6月にAndroid版リリース
- NTTドコモのスゴ得コンテンツ®で提供開始

マンガ新聞

- 会員制オンラインサロン事業は、堀江貴文氏等による会員制の対談イベントを定期的実施しており、有償会員数は順調に伸長し、知名度が向上。
- マンガ情報メディア「マンガ新聞」は、マンガに関する記事を量産できており、月間ユニークユーザ数が30万人を突破。月間PV数も60万PVを超え、着実に認知度が高まってきている。

広告代理

- ワンタグソリューション「Trans-AD」を運営し、書籍サイトへの広告コンサルティングを実施。前年度より大手クライアントが広告出稿を控えたことが影響し、1Q実績は94百万円。対前年同期比で46.9%となった。

Lunandscape

- 電子書籍配信ソリューションのサービス構築を着手 (スマートフォンアプリ、ウェブブラウザアプリ、ストア配信サービスを提供予定)
- モバイル版ウェブブラウザ「Lunandscape」ver.10.0系Android版をリリース (メディアドゥ運営の電子書店サイト「コミなび」と連携、MDビューア搭載の電子書籍閲覧機能を追加)
- ポータルサイトLunaTV (<http://www.luna.tv>) のデザインリニューアル

目次

Agenda



- ① 1Qハイライト
- ② 1Qレビュー
- ③ 電子書籍流通事業の進捗状況
- ④ メディア・プロモーション事業の進捗状況
- ⑤ 1Qトピックス
- ⑥ 参考資料

音声自動文字起こしサービス「Smart書記」

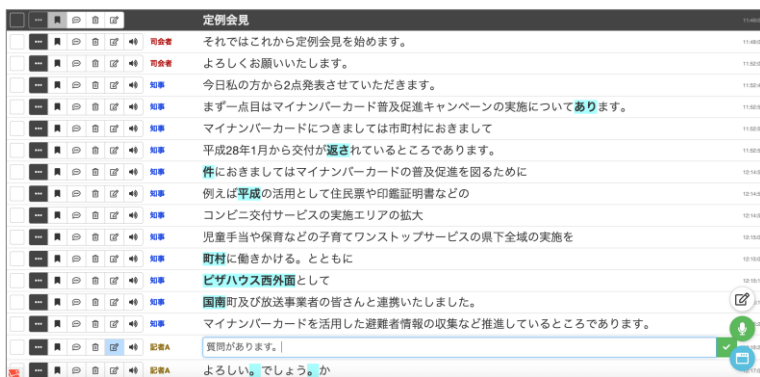
- 多くの法人利用ニーズをもとに、音声自動文字起こしサービス「Smart書記」を提供開始。すでに三井物産やサンマーク出版など複数社に導入が決定。

音声文字起こしサービス



営業・販売

法人利用
(すでに三井物産やサンマーク出版など複数社が採用)



見込顧客のニーズ例

講演会で同時にテキストを表示する補完サービスを提供したい

議事録、取材、インタビューなど文字起こしの手間を減らしたい

過去の膨大な取材音声データを文字に起こして保存したい

外国人との会議で翻訳にかかるコストを削減したい

聴覚障害支援ツールとして活用したい

	MediaDo	A社	O社	N社
初期費	なし	280万円～	650万円～	390万円～
運用費	10万円/月	従量制	350万円/年	見積もり

株式会社Jコミックテラスの子会社化

- Jコミックテラスが提供する「マンガ図書館Z」は、過去出版された作品を再び世に送り出すべく、ビューア上に広告を付けてWebやアプリ上で作品を公開、広告収入を作者に還元する仕組みであり、海賊版サイトへの有効な対抗策となり得る。

株式会社Jコミックテラス



設立：2015年6月

掲載作品数：9,302作品

登録作家数：2,552人

※ 2018年3月末現在

過去出版された
コンテンツ

作家

広告収益
分配

無料/有料
コンテンツ

読者

多くの作品を無料で読めるが、気に入った作品を購入できるフリーミアムモデル

本件の狙い

- 1 適法な無料コンテンツ配信プラットフォームの提供
- 2 広告収益モデルによる新サービスを提供
- 3 閲覧・販売データを活用し出版社・作家に還元

出資

広告
収入

広告
代理店

広告
閲覧

(株)メディアドゥホールディングス 70.53%

赤松健（マンガ家） 26.00%

(株)講談社 3.47%

目次

Agenda



- ① 1Qハイライト
- ② 1Qレビュー
- ③ 電子書籍流通事業の進捗状況
- ④ メディア・プロモーション事業の進捗状況
- ⑤ 1Qトピックス
- ⑥ 参考資料

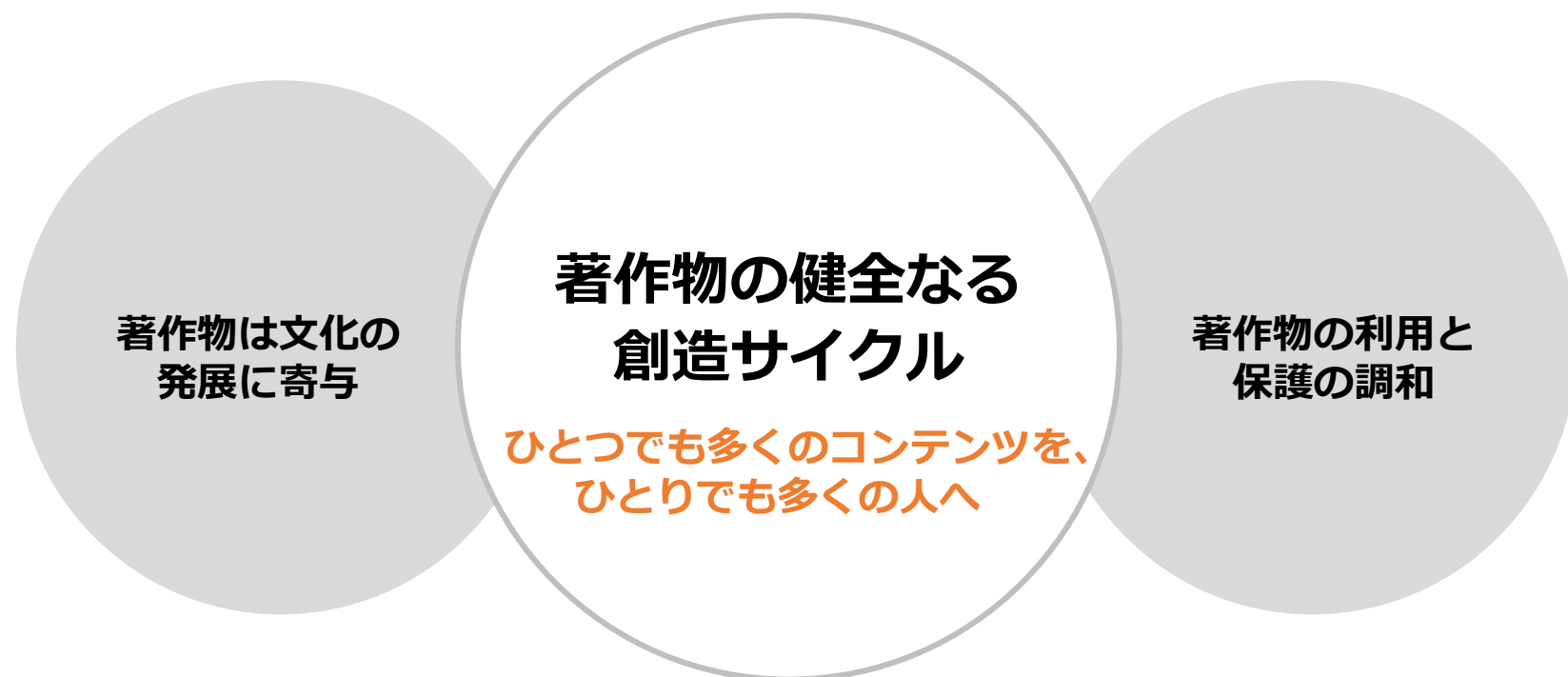
事業モデル

- 当社グループのコア事業モデルは、システムを活用した「著作物のデジタル流通事業」。電子書籍を中心として、音楽、映像、ゲーム等の配信事業を推進。



ビジネスモデル/ミッション

- 私たちメディアドゥグループは、著作物を公正利用のもと、私たちの力で出来る限り広く頒布し著作者に収益を還元するという、**著作物の健全なる創造サイクルの実現**を事業理念と掲げ、この日本における文化の発展、及び豊かな社会づくりに貢献する。



著作権法 第一章 総則 第一節 通則 第一条 この法律は、著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もつて文化の発展に寄与することを目的とする。

会社概要

商 号 : 株式会社メディアドゥホールディングス (MEDIA DO HOLDINGS Co.,LTD.)

設 立 : 1999年4月

資 本 金 : 927,904,750円 (2018年5月末日現在)

上 場 取 引 所 : 東京証券取引所 市場第一部
証 券 コ ー ド : 3678

役 員	代表取締役	藤田 恭嗣	社長執行役員 CEO	藤田 恭嗣
	取締役	新名 新	副社長執行役員 COO	新名 新
	取締役	片山 誠	上級執行役員 CFO	片山 誠
	取締役	鈴木 克征	執行役員 CAO	鈴木 克征
	社外取締役	駿田 和彦	執行役員 CBO	溝口 敦
	社外取締役	榎 啓一	執行役員 CHO	桐山 大介
	常勤監査役	大和田 和恵		
	社外監査役	森藤 利明		
	社外監査役	高山 健		
	社外監査役	椎名 毅		

本 社 : 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル5F (竹橋)
名古屋オフィス : 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10 名古屋丸の内平和ビル9F

子 会 社 : 株式会社メディアドゥ、株式会社出版デジタル機構、Media Do International, Inc. (米国サンディエゴ)、株式会社メディアドゥテック徳島、アルトラエンタテインメント株式会社、株式会社フライヤー、株式会社マンガ新聞、Lunandscape株式会社、株式会社Jコミックテラス

関 連 会 社 : LINE Book Distribution株式会社、株式会社インターネット総合研究所、株式会社エーアイスクエア、株式会社リブリカ



将来見通しに関する注意事項と 会計監査について

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただかずようお願いいたします。

当社IR情報サイト

<https://mediado.jp/ir/>